

第3章

【問題3-1】②：(ア) 正 (イ) 誤

- ア) 問題文の通り。
イ) 貸付金は金融資産に含まれる。

【問題3-2】①：(ア) 正 (イ) 正

- ア) 問題文の通り。
イ) 問題文の通り。

【問題3-3】①：(ア) 正 (イ) 正

- ア) 問題文の通り。
イ) 問題文の通り。

【問題3-4】②：2つ (イウ)

「イ. 満期保有目的の債券」「ウ. 子会社株式」は取得原価で計上される。

【問題3-5】③：(ア) 償却原価法 (イ) 加算

ア・イ) 問題文の通り。

*例：×4年3月31日に満期が到来する社債（券面額500）を、×2年4月1日に450で取得した場合、×3年3月31日の決算日における貸借対照表価額は発行価額450に25を「加算」した475であり、満期日では500となる。なお、差額の処理は償却原価法（定額法）によるものとする。



【問題3-6】②：総平均法

問題文は総平均法に関する記述。

【問題3-7】③：(ア) 誤 (イ) 正

ア) 貸借対照表において資産は流動資産、固定資産、繰延資産の3つに分類され、このうち固定資産の区分はさらに有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類される。

* 資産の分類

- ① 流動資産
- ② 固定資産 (1. 有形固定資産 2. 無形固定資産 3. 投資その他の資産)
- ③ 繰延資産

イ) 問題文の通り。

【問題3-8】①：(ア) 回収可能価額 (イ) 高い

ア・イ) 問題文の通り。

【問題3-9】②：(ア) 正 (イ) 誤

ア) 問題文の通り。

イ) 回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか「高い」金額である。

【問題3-10】①：1,150

投資その他の資産1,150

= 長期前払費用600 + 満期保有目的の債券300 (= 450 - 150) + 繰延税金資産250

* 1年以内に満期日の到来する満期保有目的の債券は流動資産。

* のれん、公共施設等運営権は無形固定資産。

* 社債発行費は繰延資産。

【問題3-11】③：3つ (イウエ)

ア. 社債利息：繰延資産として計上できない。

イ. 株式交付費：繰延資産として計上できる。

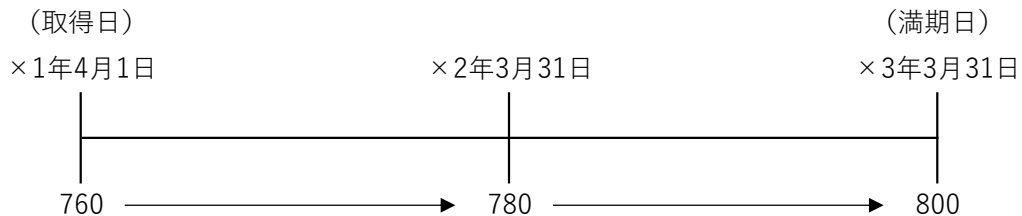
ウ. 開業費：繰延資産として計上できる。

エ. 開発費：繰延資産として計上できる。

オ. ソフトウェアまたは研究開発費：繰延資産として計上できない。

【問題3-12】③：(ア) 780 (イ) 社債利息

ア・イ) 問題文の通り。



【問題3-13】④：(ア) 誤 (イ) 誤

ア) 引当金は、当期の収益に対応する将来の経済的負担を当期の費用として計上するために設定される項目。

イ) 特別修繕引当金は負債性引当金。

* 評価性引当金：貸倒引当金など。資産の部の控除項目として計上される。

* 負債性引当金：賞与引当金、特別修繕引当金など。負債の部に計上される。

【問題3-14】②：(ア) 正 (イ) 誤

ア) 問題文の通り。

イ) 繰延税金負債は固定負債に分類される。

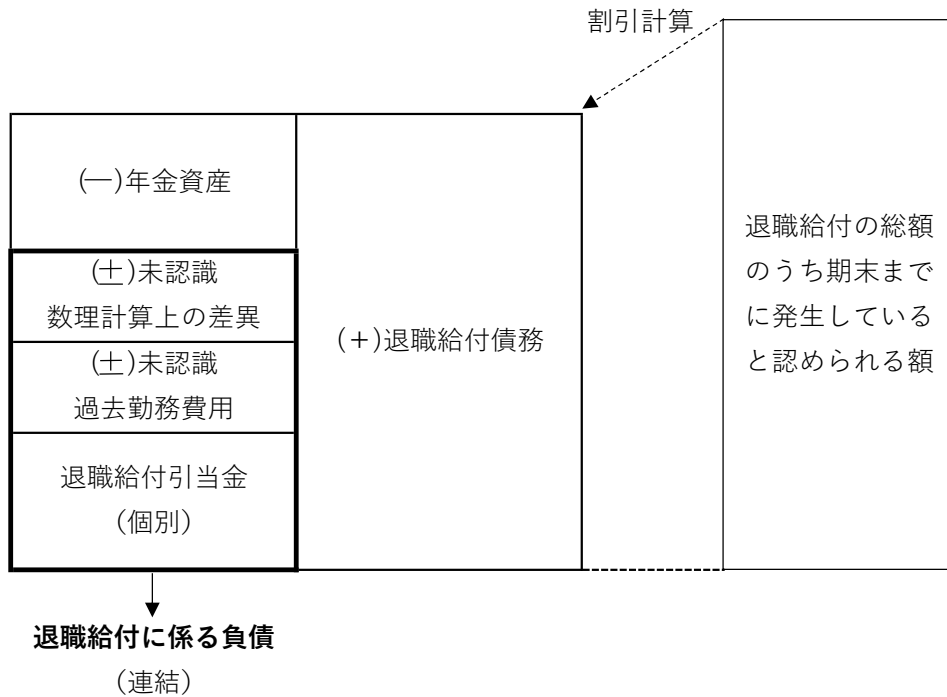
【問題3-15】①：(ア) 正 (イ) 正

ア) 問題文の通り。

イ) 問題文の通り。

【問題3-16】①：(ア) 年金資産 (イ) 現在価値

ア・イ) 問題文の通り。



【問題3-17】④：イオ

選択肢のうち有利子負債に該当しないものは「イ. 支払手形」「オ. 未払金」の2つ。

【問題3-18】②：220

有利子負債220

= 長期借入金80 + コマーシャル・ペーパー20 + リース債務50 + 社債30 + 短期借入金40

【問題3-19】①：(ア) 2分の1 (イ) 資本準備金

株主から払込みを受けた額のうち2分の1を超えない額は、資本金に組み入れず、資本準備金とすることができる。

【問題3-20】②：(ア) 正 (イ) 誤

ア) 問題文の通り。

* 個別貸借対照表の純資産の部には「評価換算差額等」の区分がある。

イ) 新株予約権は将来株主になることができる権利であり、まだ現時点では株主ではないため、株主資本以外の項目に区分される。

【問題3-21】④：(ア) 誤 (イ) 誤

ア) 自己株式は取得原価で計上される。

イ) 自己株式を売却した場合に生じた処分差益は、その他資本剰余金に含めて計上される。

【問題3-22】①：3,210

株主資本3,210＝資本金2,000＋資本剰余金300＋利益剰余金1,050＋自己株式△140

【問題3-23】②：2つ（イウ）

選択肢のうち株主資本の区分に表示されるのは「イ. 資本準備金」「ウ. 自己株式」の2つ。